



## だれが,へき地・小規模校教育を支えるのか

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-03-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 有馬, 毅一郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://hokkyodai.repo.nii.ac.jp/records/9833">https://hokkyodai.repo.nii.ac.jp/records/9833</a>

## [特別寄稿]

# だれが、へき地・小規模校教育を支えるのか

島根大学名誉教授 有馬 毅一郎

北海道教育大学へき地教育研究センターが創立50周年を迎えたこと、誠に感慨深いものがある。心からお祝い申し上げ、今後とも、困難な状況を克服して、日本のへき地・小規模校教育研究の中核としての任務遂行を願いたいと思う。

## 1. だれが支えてきたのか ～へき地・小規模校教育研究の歩みから～

私は、島根大学にあって（3年前退職）、へき地・小規模校教育に若干の関心を持っていた者である。学生や教員には、「北海道」はへき地・小規模校教育のメッカであり、北海道に学べと言ってきた。事実、北海道は明治以来の学校教育の歴史の中で、「へき地」「複式」「小規模」等の教育課題を自ら重く受け止め、最も真剣に取り組んで実績をあげてきたと言える。これらを研究テーマにして文献に当たったとすると、必ず「北海道」に行きつくと言ってもよい。北海道は実践と研究の先進地である。

現北海道教育大学へき地教育研究センターが創設され、現『へき地教育研究』誌が創刊された頃（昭和20年代後半）というのは、日本のへき地・小規模校教育の歴史の上でも、盛り上がりのあった画期的で注目すべき時期であった。第1回全国単級複式教育研究大会（帯広市）が開催され（第2回は島根県）、全国へき地教育研究連盟が結成され、へき地教育振興法が制定された。これらの一連の動きの大きなエネルギーの中心になったのが、北海道であり、現場の教師たちの力だったこと、それを強く後押ししていたのが、文部省や連盟や大学であったことを忘れてはいけないと思う。

その後の歩みを『へき地教育研究』誌等で見えていくと、北海道教育大学が常に北の大地にあって、学校や地域の課題に立ち向かってきたことがわかる。この50年間、へき地・小規模校教育も大きく進展もし変貌もしてきた。一般的には、教育条件の改善が進み、法制的な整備も行われていった。しかし、一方では、へき地・小規模校教育を取り巻く状況にも変化が生じ、新たな課題も発生したり、それを支援する体制にも陰りが生じてくるようになった。この間、「大学」が、何をし、どのような力になってきたのかについて、改めて検証する必要があるだろう。

## 2. 今、どんなことになっているのか ～へき地・小規模校教育研究の現状から～

島根県でも学校統合が進んでいる。去る3月末にも、A村で3小学校が1校に、B町では6校が1校に、C町では8校が4校に……。来る3月にも多くの学校が消える。いずれも、明治初期から百年を越える歴史と伝統を持った小さいながらも有名校ばかりである。現地に足を運び、学

校が生きている間に学校の見納めに回った。校舎は、そのまま廃屋となる場合が多い。町村の厳しい財産難が背後にある。通学し、道草を楽しんだ子供たちは、バスでの輸送となる、大阪から家族ぐるみで「小さい学校」を夢みてIターンして来たという保護者は、学校が消えて泣くに泣けないと言っていた。もっと残念なことは、「地域の文化センターだから」と言っただけで学校を守る地域の力も弱まっていることだ。さらに、教師たちや「大学」研究者たちの発言も聞こえて来ないことだ。

今年も、これまでの継続で、いくつかの地区で「へき地教育研究大会」が開催された。近年の研究大会は、「へき地研究」らしさが薄まってきている。「へき地」や「複式」などの研究視点が弱まってきている。教師たちも、すっかり、単式化、大規模化、都市化してしまったのかもしれない。

全国の教育学部附属小学校には、12校ばかりに特設の「複式学級」があり、それぞれの府県で重要な役割を果たしてきた。多くは戦後、特に昭和40年代に設置されたものである。今、これらが法人化の流れの中で、削減、縮小、廃止等が検討され始めているという（島根も。逆に、長崎のように、このたび新たに設置したところもある）。国家や大学が、へき地・小規模校教育に対して、どのようなスタンスを取るのかも問われてきている。

### 3. これから、だれが支えるのか ～へき地教育研究センターに期待したいこと～

このように、私の身近で感じられることを挙げてみただけでも、へき地・小規模校をめぐる環境は、決してよい方向に動いているとは言えない。このような状況を克服することは決して簡単なこととは言えないが、北海道教育大学へき地教育研究センターには、今後とも、一層日本のへき地・小規模校教育研究のために力を持っていただくよう願うと共に、以下のような注文もしたいと思う。

第1は、学校教育現場への一層の接近に努め、具体的方策も持ってほしいと思う。教育研究に限らないが、大学は現場から期待され、求められる研究にもっと力を入れるべきである。そのためには、研究者は現場に足を運び、現場をフィールドとする研究活動を強化する必要がある。私の近年の経験でも、若い研究者がへき地の小規模校に入り込み、子供や教師、地域の人達との交流の中で、新たな研究視点を見出していった例を目の当たりにした。また、現場に根づいた研究をすることが、学校の教師たちの信頼を得る上で役立ったりもする。へき地教育研究センターのしくみや活動の中に、どんどん現場に出るしかけを組み込んでほしいと思う。

第2は、全国のへき地・小規模校教育研究のネットワークを作り、中核的役割を担ってほしい。あるいは、学会組織の拠点になってほしいと思う。全国の大学の中には、個人的に小規模校教育に強い関心を持ち、大学教育の中でも情熱的に実践を行っている研究者が点々と存在していることがわかってきた。それらが横に連携していないのが現状であり、全体的な力の結集にもなっていない。

第3に、ぜひセンターとして省令施設化の実現と共に、専任教員の配置をめざしてほしい。昭和54年に島根大学に複式教育研究センターが設置され、11年間存在した。今、省みると、それが十分な発展を遂げられなかったのは、専任不在も大きな要因だったと思っている。

北海道教育大学が日本のへき地・小規模校教育の研究拠点校として、一層発展されることを願うものである。